

2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月1日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略企画本部 本部長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 定時株主総会開催予定日 2022年7月6日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年4月期の連結業績（2021年4月21日～2022年4月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	9,700	12.1	△16	—	79	△55.1	50	44.3
2021年4月期	8,653	△8.9	△131	—	177	△31.2	34	△71.5

（注）包括利益 2022年4月期 91百万円（—） 2021年4月期 △2百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	7.82	—	0.8	0.8	△0.2
2021年4月期	5.42	—	0.5	1.7	△1.5

（参考）持分法投資損益 2022年4月期 ー百万円 2021年4月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	10,216	6,566	63.9	1,018.82
2021年4月期	10,000	6,713	66.4	1,036.22

（参考）自己資本 2022年4月期 6,533百万円 2021年4月期 6,645百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	△36	175	△258	1,393
2021年4月期	△14	△114	△468	1,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	10.00	—	11.00	21.00	134	387.4	2.0
2022年4月期	—	10.00	—	11.00	21.00	134	268.6	2.0
2023年4月期（予想）	—	10.00	—	11.00	21.00		122.4	

（注）2023年4月期（予想）につきまして、詳細は添付資料6ページ「（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年4月21日～2023年4月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	5.2	230	—	240	202.0	110	119.4	17.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	7,618,000株	2021年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2022年4月期	1,205,112株	2021年4月期	1,205,112株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	6,412,888株	2021年4月期	6,412,888株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年4月21日～2022年4月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	8,537	9.9	202	124.0	198	△19.1	168	68.1
2021年4月期	7,766	△9.4	90	△79.7	244	△44.7	100	△66.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	26.21	—
2021年4月期	15.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	9,878	6,956	70.4	1,084.82
2021年4月期	9,510	6,999	73.6	1,091.53

(参考) 自己資本 2022年4月期 6,956百万円 2021年4月期 6,999百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への規制緩和が進み、国内景気は緩やかに持ち直しましたが、世界的な景気回復を背景に材料価格の上昇が続く中、ロシアのウクライナ侵攻に起因するエネルギー価格の高騰と短期間で円安進行により多くの物価が上昇し、企業活動に様々な影響を与えることになりました。

当社に関連の深い住宅業界については、新設住宅着工戸数は年間を通して前年同月比を上回り、累計ではコロナ禍前の水準に迫るまでになりました。

こうした状況において、当社では当事業年度を初年度とする第3次中期経営計画を立ち上げ、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新」、「ES(従業員満足)ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。

当期間においては、顧客の経営環境に応じた多様なニーズに対応できるよう、既存事業である足場施工サービス、仮設資材販売の営業面での連携を強化し、新たな事業である足場部材のレンタルについては、首都圏のレンタル専用ヤード開設、レンタル資材の提供・整備の効率化を目論んだ専門部署の設置を進めました。また、新市場の創造のため、既存顧客にも提供できるデジタル商材の企画・開発と販売促進に注力いたしました。その一環として、2021年9月に建設現場のデジタル化推進と土木業界での販路開拓のため、主に建設業向けにパッケージソフトウェアの開発・販売を行う株式会社システムインテックを株式取得により子会社化いたしました。その他、社会課題の解決と企業価値の向上を目指し、建設現場の安全のため、顧客や同業他社に向けた足場施工に関する教育事業を展開し、感染症対策用品を取り扱うECサイトの開設などを進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,700百万円(前年同期比12.1%増)、営業損失16百万円(前年同期は営業損失131百万円)、経常利益79百万円(前年同期比55.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、事業を取り巻く環境として、主要な取引先である大手ハウスメーカー各社の受注は堅調に推移いたしました。建設業における現場での作業従事者や技能職に対する有効求人倍率は依然として高く、人手不足の状況が続きました。

このような状況の中、当事業においては、顧客からの施工依頼は前期に比べ増加したものの、技能職の新卒と中途の採用は想定以上に厳しく、コロナ禍による入国制限によって、特定技能及び外国人技能実習生の受け入れも大幅に減少したことから、施工力の増強が進まず、当初予定していた受注量を確保するには至りませんでした。また、施工スタッフの待遇向上を目的に、従来から進めている請負契約者の社員化推進や、賃金引き上げなどを行ったことから、人件費を中心に固定費は増加いたしました。その分、顧客への受注単価増額の交渉を続けたものの、コストが先行することとなりました。

以上の結果、売上高は6,830百万円(前年同期比2.1%増)、売上総利益は2,059百万円(同4.1%増)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、事業を取り巻く環境として、建設業全体で住宅を中心とした民間工事が堅調に推移し、工事会社においては足場資材に対する需要が高くなりました。

このような状況の中、当事業においては、主力製品である「ビケ足場®」への引き合いが増え、これまで続けてきた販路開拓のための営業活動が実を結び、他社足場からの置き換えも進んだことも相俟って、受注は好調に推移いたしました。また、前期はコロナ禍により買い控えされていた主要な取引先においても、決算期の購入が進みました。なお、2021年以降の鋼材価格の高騰を受け、一部製品で値上げを実施しましたが、当期間における受注への影響は限定的なものになりました。

以上の結果、売上高は1,638百万円(前年同期比62.8%増)、売上総利益は502百万円(同86.4%増)となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、事業を取り巻く環境として、在外子会社のあるシンガポールでは、新型コロナウイルス感染防止のための段階的な行動規制が継続する中、製造業、建設業を中心に景気の回復が続きました。

このような状況の中、当事業においては、新たに開拓した顧客からの各種工事や人材派遣の依頼が大きく増えました。しかし、厳しい入国制限が続いたことから、事業の基盤である国外労働者の採用が計画通りに進まなかったため、コストの高い外注業者の利用を増やしたものの十分な労働力を確保するには至らず、多くの受注機会を逸失することになりました。なお、国の規制により現場労働者の感染防止のための経費が予想外に増加しましたが、顧客に対して発注単価の値上げ交渉を行うほか、固定費削減を進め、収益改善に努めました。また、コロナ禍後を見据え、生産性向上を目的に、足場資材ヤードを従来より拡張した敷地に移転する準備を進めました。

以上の結果、売上高は1,162百万円(前年同期比31.1%増)、売上総利益は235百万円(同57.2%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は68百万円(前年同期比1.2%減)、売上総利益は51百万円(同0.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が124百万円増加、商品及び製品が73百万円増加、仕掛品が67百万円増加、原材料及び貯蔵品が129百万円増加、貸貸用仮設材が111百万円増加、その他に含まれる未収入金が132百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が44百万円増加、投資有価証券が574百万円減少、関係会社株式が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が84百万円増加、電子記録債務が78百万円増加、短期借入金が277百万円増加、未払法人税等が52百万円増加、その他に含まれる未払消費税等が60百万円増加したことによるものであります。

固定負債は967百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。これは主に長期借入金178百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が107百万円減少、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%(前連結会計年度末は66.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,393百万円と期首より94百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は36百万円(前年同期は14百万円の支出)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が165百万円、減価償却費227百万円、仕入債務の増加額155百万円に対し、売上債権の増加額219百万円、棚卸資産の増加額270百万円、貸貸用仮設材の増加額102百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は175百万円（前年同期は114百万円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入455百万円に対し、有形固定資産の取得による支出161百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、子会社株式の取得による支出87百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は258百万円（前年同期は468百万円の支出）となりました。その要因は、短期借入金の増加額246百万円に対し、長期借入金の返済による支出409百万円、配当金の支払134百万円等があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率 (%)	66.4	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	37.9
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数（年）は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症に対する規制は、世界的に緩和されるものと想定しておりますが、ロシアによるウクライナ侵攻、米中の貿易による対立、南シナ海における領有権問題などの地政学的リスクがさらに続き、国内においては、主にエネルギー価格の高騰に起因する全体的な物価上昇に影響を与え、景気先行きへの不透明感が強まるものと考えております。当社に関連の深い住宅業界においては、建材価格の上昇と輸入材の不足、住宅ローン金利の上昇など、回復基調にある新設住宅着工戸数への懸念が続くと考えられます。

そのような中、当社グループでは、第3次中期経営計画として「ヒト創りとデジタル技術の共進」を方針に掲げ、5つの重点戦略に取り組んでおりますが、引き続き人材育成とIT活用を基盤にした、収益事業の効率化、新市場の開拓に取り組むほか、東南アジアでの事業を拡大し、将来に向けた新たなビジネスモデル構築の布石にしております。また、経営課題である施工力増強については、給与を含むさらなる待遇向上に努め、施工技術、安全衛生などの品質強化に関わる教育への投資を増やすほか、業務の効率化、IT商材の企画・開発を推進できるデジタル人材の育成と、海外取引を円滑に行えるグローバル人材の育成のため、リスクリングに取り組んでまいります。

なお、想定されるセグメントへの影響と今後の取り組みは以下の通りですが、新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体の規制や経済の動向によっては、大きく変わる可能性があります。

①施工サービス事業

当期は、施工スタッフの待遇見直しのため、請負契約者の社員化と賃金引き上げ、各種手当の設定などに取り組んだほか、首都圏においてはレンタル専用ヤードの開設、多様な建築物で利用できる新型足場「レポルト®」の社内投入、専用アプリによる施工後の足場点検の効率化など、将来を見据えた投資を積極的に進めたことから、売上高に対してコストが先行いたしました。

次期の見通しとしては、先行するコストを受注単価に反映させた顧客への増額交渉が進むものと考えており、コロナ禍でも課題になっていた施工人員の不足につきましては、政府による水際対策が緩和され、当社への就業を希望する特定技能と外国人技能実習生の入国が増えるほか、これまでに協力関係を築いてきた外部の足場施工会社と連携を強化することにより、人手不足は緩和されるものと考えております。引き続き、住宅向け以外の足場施工を増やし、デジタル技術を活用した事業の効率化を進めてまいります。

②製商品販売事業

当期は、コロナ禍により停滞していた各種プロジェクトが再開し、民間工事が復調となる中、足場資材に対する需要も堅調さを維持し、「ビケ足場®」を中心に受注は好調に推移いたしました。

次期の見通しとしては、中層大型建築物向け工事は底堅く続くものと考えられ、主力製品である「ビケ足場®」のほか、安全性を高めた新型足場「レポルト®」の受注が増えるものと見込んでおります。しかしながら、原材料価格の高騰は続き、鋼材の在庫確保も厳しくなっていくと想定しておりますが、工程の見直しや製品改良を中心とした原価低減、新たな運送手段の採用など、管理費の効率的な利用と無駄の削減に取り組むほか、消耗品として短期間での買い替えが見込まれる建設現場向けメッシュシートの販売促進に努めるなど、収益確保に注力してまいります。

③海外事業

在外子会社の決算期が1月期となることから、日本国内の経済情勢と期間差が生じますが、当期は、政府による入国制限が続いたことから、外国籍の労働者採用は予想以上に進まず、積極的な営業活動により新たな顧客は増えたものの、依頼される多くの仕事を失注することになりました。

次期の見通しとしては、これまでの入国規制が緩和され、海外からの労働力確保が進み、受注は順調に推移するものと考えております。一方で、現場における新型コロナウイルス感染防止対策に掛かる経費負担と、感染者が発生した際、現場稼働率が低下するリスクは続くものと想定しておりますが、足場工事において効率的に施工が行える部材への切り替え、移転により広がった資材置き場の稼働、部材整備の機械化など、生産性を高める取り組みを推進するほか、需要が見込まれる機械設置工事の強化、日系企業との関係性強化など、受注基盤の拡大を図ることで、収益性を高めてまいります。

以上のことから、翌事業年度（2023年4月期）の通期での連結業績予想につきましては、売上高10,200百万円、営業利益230百万円、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

このような方針の中で、当事業年度（2022年4月期）は、期末11円の1株当たり年間配当金21円とさせていただきます。

また、企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率（DOE）2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針といたしております。

これらの方針により、次期の配当金は、中間10円、期末11円の1株当たり年間配当金21円とさせていただきます予定です。

なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月20日)	当連結会計年度 (2022年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,763	1,393,781
受取手形及び売掛金	1,733,651	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,837,300
電子記録債権	73,922	198,204
商品及び製品	635,797	709,018
仕掛品	166,803	234,012
原材料及び貯蔵品	149,624	279,593
賃貸用仮設材	857,853	968,883
その他	62,129	182,681
貸倒引当金	△14,326	△19,998
流動資産合計	5,154,218	5,783,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,023,923	1,068,870
機械装置及び運搬具（純額）	123,226	86,692
土地	1,656,757	1,656,757
その他（純額）	100,001	124,246
有形固定資産合計	2,903,909	2,936,568
無形固定資産		
のれん	604,556	597,156
その他	119,957	113,266
無形固定資産合計	724,513	710,423
投資その他の資産		
投資有価証券	574,847	168
関係会社株式	646	88,146
関係会社出資金	14,812	14,812
繰延税金資産	50,747	82,092
その他	584,110	618,228
貸倒引当金	△6,944	△17,193
投資その他の資産合計	1,218,219	786,254
固定資産合計	4,846,641	4,433,245
資産合計	10,000,860	10,216,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月20日)	当連結会計年度 (2022年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,575	562,603
電子記録債務	259,914	338,118
短期借入金	258,022	535,411
1年内返済予定の長期借入金	158,416	139,996
リース債務	45,107	43,640
未払法人税等	51,570	103,804
賞与引当金	135,322	154,791
その他	744,658	804,142
流動負債合計	2,131,586	2,682,509
固定負債		
長期借入金	936,518	758,349
債務保証損失引当金	—	2,800
リース債務	21,597	21,469
繰延税金負債	7,627	7,080
資産除去債務	90,091	92,617
その他	99,715	85,200
固定負債合計	1,155,549	967,516
負債合計	3,287,136	3,650,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	569,954	523,015
利益剰余金	6,406,434	6,299,257
自己株式	△918,983	△918,983
株主資本合計	6,624,165	6,470,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,782	△37
為替換算調整勘定	△32,810	63,560
その他の包括利益累計額合計	20,972	63,522
非支配株主持分	68,586	33,125
純資産合計	6,713,724	6,566,697
負債純資産合計	10,000,860	10,216,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
売上高	8,653,603	9,700,209
売上原価	6,203,131	6,850,585
売上総利益	2,450,471	2,849,623
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,162,579	1,289,853
退職給付費用	52,966	55,608
賞与引当金繰入額	86,199	100,243
その他	1,279,829	1,420,592
販売費及び一般管理費合計	2,581,573	2,866,297
営業損失(△)	△131,101	△16,673
営業外収益		
受取利息	3,134	5,097
受取配当金	2,808	126
不動産賃貸料	2,933	3,751
助成金収入	303,442	110,568
その他	30,648	17,932
営業外収益合計	342,967	137,475
営業外費用		
支払利息	14,315	11,173
減価償却費	9,536	4,425
為替差損	3,564	2,418
貸倒引当金繰入額	—	13,800
債務保証損失引当金繰入額	—	2,800
その他	7,299	6,710
営業外費用合計	34,715	41,327
経常利益	177,150	79,474
特別利益		
投資有価証券売却益	73,915	91,479
特別利益合計	73,915	91,479
特別損失		
固定資産売却損	—	5,010
固定資産除却損	1,774	675
関係会社株式評価損	53,105	—
消費税転嫁対策特措法関連損失	49,560	—
特別損失合計	104,440	5,686
税金等調整前当期純利益	146,625	165,267
法人税、住民税及び事業税	98,225	129,000
法人税等調整額	15,700	△8,787
法人税等合計	113,925	120,212
当期純利益	32,699	45,054
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,059	△5,086
親会社株主に帰属する当期純利益	34,759	50,141

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
当期純利益	32,699	45,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,894	△53,820
為替換算調整勘定	△26,956	100,662
その他の包括利益合計	△34,850	46,842
包括利益	△2,150	91,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,407	92,691
非支配株主に係る包括利益	△7,558	△794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	566,760	649,860	6,519,170	△918,982	6,816,808
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	566,760	649,860	6,519,170	△918,982	6,816,808
当期変動額					
剰余金の配当			△147,496		△147,496
親会社株主に帰属する当期純利益			34,759		34,759
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△79,905			△79,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△79,905	△112,736	△0	△192,643
当期末残高	566,760	569,954	6,406,434	△918,983	6,624,165

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,677	△11,352	50,324	144,979	7,012,112
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,677	△11,352	50,324	144,979	7,012,112
当期変動額					
剰余金の配当					△147,496
親会社株主に帰属する当期純利益					34,759
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△79,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,894	△21,457	△29,352	△76,393	△105,745
当期変動額合計	△7,894	△21,457	△29,352	△76,393	△298,388
当期末残高	53,782	△32,810	20,972	68,586	6,713,724

当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	566,760	569,954	6,406,434	△918,983	6,624,165
会計方針の変更による 累積的影響額			△22,647		△22,647
会計方針の変更を反映し た当期首残高	566,760	569,954	6,383,786	△918,983	6,601,517
当期変動額					
剰余金の配当			△134,670		△134,670
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,141		50,141
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△46,938			△46,938
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△46,938	△84,529	—	△131,468
当期末残高	566,760	523,015	6,299,257	△918,983	6,470,049

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	53,782	△32,810	20,972	68,586	6,713,724
会計方針の変更による 累積的影響額					△22,647
会計方針の変更を反映し た当期首残高	53,782	△32,810	20,972	68,586	6,691,076
当期変動額					
剰余金の配当					△134,670
親会社株主に帰属する 当期純利益					50,141
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△46,938
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△53,820	96,371	42,550	△35,461	7,089
当期変動額合計	△53,820	96,371	42,550	△35,461	△124,378
当期末残高	△37	63,560	63,522	33,125	6,566,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,625	165,267
減価償却費	213,485	227,557
のれん償却額	50,024	52,764
長期前払費用償却額	10,378	7,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,086	14,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,692	19,469
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,800
受取利息及び受取配当金	△5,943	△5,223
助成金収入	△303,442	△110,568
支払利息及び社債利息	14,315	11,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73,915	△91,479
関係会社株式評価損	53,105	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,774	5,686
消費税転嫁対策特措法関連損失	49,560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	80,128	△219,819
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△84,080	△270,399
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	△382,073	△102,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,652	155,311
その他	△8,286	78,446
小計	△172,469	△59,837
利息及び配当金の受取額	6,012	5,223
利息の支払額	△11,531	△11,866
法人税等の支払額	△93,853	△80,630
消費税転嫁対策特措法関連損失の支払額	△46,049	—
助成金の受取額	303,442	110,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,449	△36,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,838	—
投資有価証券の売却による収入	93,213	455,793
有形固定資産の取得による支出	△224,754	△161,868
有形固定資産の売却による収入	—	7,651
無形固定資産の取得による支出	△69,803	△18,990
定期預金の払戻による収入	100,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△87,500
貸付けによる支出	△2,330	△8,361
貸付金の回収による収入	5,968	6,745
投資不動産の賃貸による収入	2,933	3,751
保険積立金の積立による支出	△1,151	△1,296
差入保証金の差入による支出	△4,620	△4,653
差入保証金の回収による収入	338	1,318
その他	△3,845	△17,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,890	175,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	154,380	246,810
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△234,587	△409,048
リース債務の返済による支出	△66,536	△54,259
配当金の支払額	△147,685	△134,837
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△156,384	△81,605
その他	△17,604	△26,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,418	△258,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,345	25,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,103	△94,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,089,867	1,488,763
現金及び現金同等物の期末残高	1,488,763	1,393,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、22,647千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

施工サービス事業は、クサビ式足場「ビケ足場®」等の施工サービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、建築金物・仮設機材の製造とビケ部材の他、中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。海外事業は、シンガポールにて主にプラントのメンテナンス向けに、足場工事を中心とした熱絶縁工事や電気工事などの付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月21日 至 2021年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,690,312	1,006,333	887,104	8,583,750	69,852	8,653,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,690,312	1,006,333	887,104	8,583,750	69,852	8,653,603
セグメント利益	1,979,340	269,710	150,007	2,399,059	51,412	2,450,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、海外事業に係るのれんを除き、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,830,044	1,638,365	1,162,799	9,631,210	68,998	9,700,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,830,044	1,638,365	1,162,799	9,631,210	68,998	9,700,209
セグメント利益	2,059,648	502,838	235,788	2,798,275	51,348	2,849,623

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益であります。
3. セグメントごとの資産につきましては、海外事業に係るのれんを除き、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)
施工サービス事業 (千円)			6,690,312
製商品 販売事業	製品	ビケ部材等 (千円)	599,678
		一般仮設 (千円)	279,562
		計 (千円)	879,240
	商品	ビケ部材等 (千円)	68,213
		一般仮設 (千円)	58,879
		計 (千円)	127,092
合計 (千円)		1,006,333	
海外事業 (千円)			887,104
報告セグメント計 (千円)			8,583,750
その他 (千円)			69,852
合計 (千円)			8,653,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
7,766,498	887,104	8,653,603

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
2,463,063	440,845	2,903,909

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月21日 至 2022年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
施工サービス事業（千円）			6,830,044
製商品 販売事業	製品	ビケ部材等（千円）	1,149,445
		一般仮設（千円）	269,092
		計（千円）	1,418,537
	商品	ビケ部材等（千円）	136,641
		一般仮設（千円）	83,186
		計（千円）	219,827
合計（千円）		1,638,365	
海外事業（千円）			1,162,799
報告セグメント計（千円）			9,631,210
その他（千円）			68,998
合計（千円）			9,700,209

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
8,537,409	1,162,799	9,700,209

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
2,494,237	442,330	2,936,568

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月21日 至 2021年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月21日 至 2022年4月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月21日 至 2021年4月20日）

(単位：千円)

	海外事業	全社（共通）	合計
当期償却額	41,640	8,383	50,024
当期末残高	554,254	50,302	604,556

当連結会計年度（自 2021年4月21日 至 2022年4月20日）

(単位：千円)

	海外事業	全社（共通）	合計
当期償却額	44,380	8,383	52,764
当期末残高	555,238	41,918	597,156

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月21日 至 2021年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月21日 至 2022年4月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
1株当たり純資産額	1,036.22円	1,018.82円
1株当たり当期純利益	5.42円	7.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月20日)	当連結会計年度 (2022年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,713,724	6,566,697
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68,586	33,125
(うち非支配株主持分(千円))	(68,586)	(33,125)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,645,137	6,533,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,412	6,412

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,759	50,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,759	50,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,412	6,412

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2022年6月1日開催の取締役会において、2022年7月6日開催予定の定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

適切な税制の適用により財務内容の健全性を維持することを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づいて資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額566,760,000円のうち466,760,000円を減少し、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額466,760,000円の全額をその他資本剰余金へ振り替えま
す。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年6月1日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2022年7月6日 (予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月10日 (予定) |
| (4) 減資の効力発生日 | 2022年9月1日 (予定) |